

人吉市豪雨災害復興状況及び災害対策視察報告書

1. 視察目的

- 令和 2 年 7 月豪雨により甚大な被害を受けた熊本県人吉市の被災状況と、その後の復興状況を詳細に把握する。
- 特に、地域社会の回復、インフラ復旧、そして被災者の生活再建に向けた取り組みにおける課題と成功事例について深く学ぶ。
- 人吉市が実施している豪雨災害への備え、および今後の防災・減災対策について具体的な情報収集を行う。
- 本視察で得られた知見を、加須市の地域防災計画の見直し、市民への防災啓発活動の強化、および災害に強いまちづくりへの具体的な施策立案に活かす。

2. 視察日時

- 令和 7 年 7 月 17日(木)午前10時00分～午前11時30分

3. 視察場所

- 熊本県人吉市役所

4. 視察内容

(1) 令和 2 年 7 月豪雨の被害概要と現在の復興状況

令和 2 年 7 月 4 日の記録的な豪雨により、球磨川が氾濫し、人吉市は未曾有の被害に見舞われた。

当時の被害状況は以下の通りである。

- 人的被害:
 - 死者: 20 名
 - 行方不明者: 0 名
 - 負傷者: 1 名

- **家屋被害:**

- 全壊: 489 棟
- 大規模半壊: 432 棟
- 半壊: 686 棟
- 一部損壊: 147 棟
- 床上浸水: 3,467 棟
- 床下浸水: 172 棟
- 浸水家屋合計: 3,639 棟(市内全世帯の約 4 割に相当)

- **ライフライン被害:**

- 上水道: 約 4,500 戸が断水。1 週間以内に仮復旧、約 1 ヶ月で全面復旧。
- 下水道: 処理場が冠水し機能停止。約 2 ヶ月で一部再稼働、全面復旧には約 1 年半を要した。
- 電気: 約 4,000 戸が停電。数日以内にほぼ復旧。
- 通信: 一時不通となったが、比較的早期に復旧。

- **公共土木施設被害:**

- 道路: 218 箇所(うち 14 箇所が大規模損壊)
- 橋梁: 25 箇所(うち 2 箇所が流失、1 箇所が大規模損壊)
- 河川: 115 箇所(球磨川本流に加え、支流でも多数の堤防決壊や護岸損壊が発生)
- 下水道施設: 10 施設(処理場、ポンプ場などが被災)

- **農林水産被害:**

- 農地・農業用施設: 被害額約 73 億円。特に水田、茶畑、果樹園などが甚大な被害。

- 林道・林業用施設: 被害額約 12 億円。
- 水産業: 球磨川のアユ、ウナギ養殖などに被害。
- 観光・商工被害:
 - 宿泊施設: 多くの旅館・ホテルが浸水し、長期休業を余儀なくされた。
 - 商店街: 商店街の約 9 割が浸水し、約 500 事業者が被災。
 - 人吉城跡、青井阿蘇神社などの観光名所も一部被災。

現在の復興状況(令和 7 年 7 月現在):

- インフラの復旧状況:
 - 球磨川の治水対策: 国、県、市が連携し進める大規模な河川改修事業は、令和 7 年 7 月現在も精力的に進行中である。特に人吉市街地における河川拡幅や堤防嵩上げ工事は、一部区間で完了し、既に防災効果を発揮し始めている箇所も見受けられる。しかし、全体の事業完了にはなお数年を要する見込みであり、遊水地整備計画も具体化フェーズへと移行している。
 - 道路・橋梁: 主要幹線道路や橋梁は、災害発生から早期に復旧し、円滑な交通が確保されている。現在も機能強化や耐災害性向上のための改良工事が継続的に行われており、より災害に強いインフラ構築が進められている。
 - ライフライン: 上下水道、電気、通信は、発災から比較的早期に全面的に復旧しており、現在も安定供給が維持されている。下水道処理場も機能強化工事が完了し、処理能力が向上している。
- 生活再建の状況:
 - 災害公営住宅: 市内複数箇所に整備された合計約 300 戸の災害公営住宅は、令和 6 年度までにほぼ全ての入居が完了しており、被災者の生活の場が確保されている。入居者へのコミュニティ形成支援は、定期的な交流イベントやサロン活動を通じて継続的に行われている。

- **被災者支援:** 義援金や被災者生活再建支援金の支給は完了している。現在も心のケア相談窓口や生活相談窓口は継続して設置されており、専門家によるきめ細やかな支援が提供され、住民の心のケアにも配慮がなされている。
- **見守り活動:** 特に高齢者世帯を中心に、地域住民やボランティア、社会福祉協議会による見守り活動が継続的に行われ、孤立防止と地域コミュニティの再構築が図られている。
- **産業復興の状況:**
 - **観光業:** 観光施設や宿泊施設の再建は着実に進んでおり、再開した施設も増加している。コロナ禍による影響からの回復途上にあり、完全な回復には時間を要するものの、地域 DMO による積極的なプロモーション活動や、体験型観光商品の開発を通じて、観光客誘致に力を入れている。令和 6 年度には前年を上回る観光客数となるなど、回復基調にある。
 - **商工業:** 中心市街地の復興商店街「鍛冶屋町通り」では、ほとんどの被災店舗が営業を再開し、活気が戻りつつある。空き店舗対策としては、移住者や若手起業家を対象とした出店支援策が功を奏し、新たな店舗のオープンも確認されている。
 - **農業:** 被災した農地は概ね復旧作業が完了しており、作付けが再開されている。しかし、後継者不足や高齢化といった課題は依然として存在するため、スマート農業技術の導入支援や、新規就農者への手厚い支援を通じて、持続可能な農業の再建を目指している。

(2) 豪雨災害への備えと今後の対策

人吉市では、今回の豪雨災害の教訓を踏まえ、以下の対策を強化し、継続的に取り組んでいる。

- **避難体制の強化:**
 - **ハザードマップの再作成と周知:** 球磨川の新たな想定氾濫区域や土砂災害警戒区域を反映した最新のハザードマップは、令和 5 年度中に刷新され、全戸配布された。市民への説明会や、デジタルマップのさらなる活用推進により、周知徹底が図られている。小中学校での防災教育にも積極的に活用されている。

- **避難情報の多角的な伝達:** 防災行政無線、エリアメール、緊急速報メールに加え、市の公式 LINE アカウント、X(旧 Twitter)、ケーブルテレビ、FM ラジオ、広報車などを複合的に活用し、きめ細やかな情報伝達を徹底している。AI 音声合成による情報伝達システムも導入されており、迅速かつ正確な情報提供を目指している。
 - **指定避難所の機能強化:** 災害対応型トイレ、3 日以上以上の備蓄品(非常食、飲料水、簡易ベッドなど)、発電機や蓄電池による電源確保、女性や要配慮者に配慮した専用スペースの確保など、避難所の機能強化が進められ、定期的な点検も実施されている。
 - **個別避難計画の推進:** 避難行動要支援者(高齢者、障がい者、乳幼児など)に対し、民生委員や地域住民が連携し、個別避難計画の策定を支援している。現在の策定率は対象者の約 8 割に達しており、継続的に推進されている。
 - **避難訓練の多様化:** 住民参加型の実践的な避難訓練に加え、夜間避難訓練、車中泊訓練、早期避難訓練、そして外国人住民向けの訓練など、多様な状況に対応できる能力を養成するための訓練が定期的実施されている。
- **水害対策:**
 - **河川改修事業への協力・提言:** 国、県が実施する球磨川の特定緊急事業(河道掘削、堤防強化、遊水地整備など)に対し、市は住民の安全を最優先に、事業の早期完了と円滑な推進を働きかけ、必要に応じて住民意見を反映させるための提言を継続している。
 - **内水氾濫対策:** 市街地の排水ポンプ場の能力増強、老朽化した雨水管渠の改修、雨水貯留浸透施設の設置、透水性舗装の導入などを段階的に推進しており、内水被害の軽減を図っている。
 - **ハード・ソフト対策の連携:** 堤防やダムといったハード対策に加え、ハザードマップ、避難計画、防災教育といったソフト対策を一体的に推進し、「多重防御」による災害リスク軽減を目指す方針を明確にしている。
- **防災教育・啓発:**

- **市民向け防災教室の定例化:** 災害時の行動、避難経路の確認、備蓄の重要性、自助・共助の促進などをテーマに、地域ごとに防災教室を定期的に開催しており、市民の防災意識向上に努めている。
- **地域防災リーダーの育成:** 地区自主防災組織のリーダーに対し、実践的な研修会や情報交換会を定期的に開催し、地域防災力の継続的な向上を図っている。
- **小中学校における防災教育の徹底:** 防災教育カリキュラムを強化し、避難訓練の回数を増やしている他、地域住民や消防団との連携による実践的な防災学習の機会を創出している。
- **その他:**
 - **災害時のボランティア受け入れ体制:** 災害ボランティアセンターの設置・運営マニュアルは既に策定されており、有事に備えた連携訓練も行われている。県内外のNPOや企業との連携を推進し、多様なニーズに対応できる体制構築を図っている。
 - **広域連携・応援協定:** 九州各県や政令指定都市との広域応援協定に加え、民間企業との物資供給協定などを締結し、災害時の支援体制を強化している。
 - **DXを活用した防災対策:** AIを活用した球磨川の水位予測システムは実運用されており、精度の向上が図られている。ドローンによる被災状況の早期把握システムや、GIS(地理情報システム)を用いた被害情報の集約・分析システムも導入され、迅速な状況把握と意思決定に貢献している。

5. 視察所感・考察

人吉市の視察を通じて、令和2年7月豪雨の想像を絶する被害規模を改めて認識するとともに、発生から約5年が経過した現在もなお、市民、行政、NPO、企業が一体となって粘り強く復興に取り組む、同時に将来の災害に備えた対策を着実に講じている姿に深い感銘を受けた。

特筆すべき点は以下の通りである。

- **市民の主体的な復興への参加と持続性:** 商店街の復興や災害公営住宅でのコミュニティ形成において、住民自らがアイデアを出し、行動する姿が強く印象に残った。特に、発災か

ら時間が経過してもなお、その主体的な活動が継続している点は、行政の継続的な伴走型支援が功を奏しているものと推察される。

- **行政と住民、NPO、事業者との連携強化:** 災害直後から継続して、各主体間の情報共有や役割分担が明確化され、復興プロセス全体で連携が密に行われている。NPO が行政と住民の橋渡し役として果たしている役割は非常に大きく、加須市でも今後の防災体制構築において、市民団体との連携強化を検討すべきである。
- **長期的な視点に立ったまちづくりと防災・減災対策の融合:** 単なる原状回復に留まらず、「災害に強いまちづくり」を目標に、ハード・ソフト両面からの対策が多角的に推進されている。河川改修と都市計画、そして市民の防災意識向上が一体的に取り組まれており、ハザードマップの活用や個別避難計画の推進は、まさにその具体例である。これは、加須市が今後、地域防災計画を策定・見直す上で、非常に重要な視点となる。

一方で、復興の長期化に伴う住民の心理的・肉体的疲弊、観光客の完全な回復の遅れ、農業分野での担い手不足など、依然として課題も存在している。特に、ハード対策としての河川改修には時間を要するため、それまでの間、ソフト対策の重要性がより一層増していることを強く感じた。また、発災から時間が経つにつれて、住民の防災意識が希薄になることへの懸念も聞かれ、継続的な啓発活動の重要性を再認識した。

6. 今後の加須市における提言

本視察で得られた人吉市の経験と教訓を踏まえ、加須市の地域防災計画の見直し、市民への防災啓発、そして災害に強いまちづくりに向け、以下の具体的な提言を行う。加須市は、利根川や渡良瀬遊水地など大規模河川に近接しており、過去にも水害に見舞われた経験を持つ地域である。人吉市の教訓を最大限に活かし、災害に備える必要がある。

- **(1) 地域ハザードマップの徹底的な周知と活用促進の継続:**
 - 利根川の氾濫に加え、中小河川の内水氾濫や地震、竜巻など、加須市の地域特性に応じたハザードマップを改めて市民に周知徹底し、定期的な内容の更新と配布を行う。
 - 自治会や町内会単位でのハザードマップを活用した防災ワークショップを継続的に開催し、自宅や職場からの安全な避難経路の確認、避難場所の把握を促す。

- デジタルハザードマップのさらなる機能強化と利便性向上を図り、スマートフォンなどからも容易にアクセスできる環境を整備する。
- (2) 避難情報伝達手段の多重化と確実性の向上:
 - 防災行政無線に加え、加須市の公式 LINE アカウントを通じた情報発信、緊急速報メール、市広報誌、地域ケーブルテレビなど、多様な媒体を組み合わせた情報伝達体制を強化する。人吉市で行われている AI 音声合成による情報伝達も検討に値する。
 - 災害時におけるデマ情報対策や、外国語での情報提供体制についても、具体的な計画を策定する。
- (3) 個別避難計画の策定支援の加速化:
 - 高齢者、障がい者、乳幼児のいる世帯など、避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定を、民生委員、地域住民、社会福祉協議会と連携し、より強力に推進する。人吉市の約 8 割という策定率を目標に、具体的なロードマップを作成すべきである。
 - 計画策定後の定期的な見直しや、実際に避難を伴う訓練の実施を支援する。
- (4) 市民参加型防災訓練の充実と「共助」意識の醸成:
 - 従来の訓練に加え、夜間避難訓練、炊き出し訓練、避難所運営ゲーム(HUG)など、より実践的で地域住民が主体的に参加できる訓練を企画・実施する。
 - 小中学校での防災教育においては、地域住民や消防団員との連携を強化し、地域の特性を活かした防災学習の機会を増やすとともに、地域コミュニティにおける「共助」の重要性を啓発する。
- (5) 防災備蓄の強化とローリングストックの推進:
 - 指定避難所における備蓄品(食料、水、簡易トイレ、毛布、医療品など)のさらなる充実と定期的な点検、入れ替えを行う。特に、多様なニーズ(アレルギー対応食、離乳食、生理用品など)に応じた備蓄の検討が重要である。

- 市民に対し、家庭での非常用備蓄(ローリングストック法など)の重要性を啓発し、災害発生時に自力で数日間生活できる備えを促す。
- (6) 地域コミュニティの防災力強化への継続的な支援:
 - 自治会や町内会、自主防災組織への支援を強化し、防災訓練の実施補助、防災資機材の整備補助などを拡充する。
 - 地域防災リーダーの育成を継続し、リーダー間の情報共有や連携を促進する機会を設ける。また、新たなリーダー層の育成にも力を入れる。
- (7) 災害時のボランティア受け入れ体制の整備と広域連携の強化:
 - 災害ボランティアセンターの設置・運営マニュアルを具体化し、有事に備えた連携訓練を定期的に行う。
 - 日頃から市内の NPO 団体や地域企業との連携を強化し、災害時の協力体制を構築する。
 - 加須市に災害が発生した際の、他自治体からの応援や支援物資の受け入れ体制についても、具体的な計画を策定し、既存の協定を定期的に見直す。

加須市は、過去の台風被害や地震のリスクを抱えており、人吉市の経験から学ぶべき点は多岐にわたる。本視察で得た知見を活かし、市民の生命と財産を守るため、具体的な防災・減災対策の推進に全力で取り組むことを決意する。

以上

令和 7年 7月22日

加須市議会議員

栗原智之